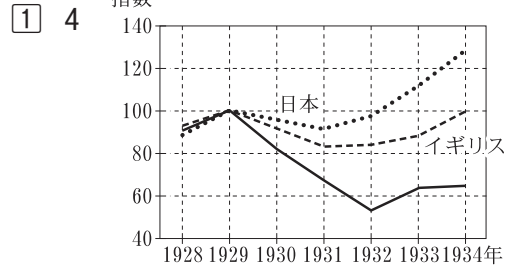


〈解答〉

- ① 1 ①：紡績 ②：綿糸 ③：綿花（完答）
 2 イ→ア→ウ（完答）
 3 治安維持
 4 右図
 5 イ
 6 吉田茂



配点 ① 4, 5 は各 1 点, 他は各 2 点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 日本の経済は、1886 年ごろから紡績、製糸などの軽工業が発展し、産業革命の時代をむかえた。紡績業では国産の綿糸が輸入品を上回り、日清戦争後には中国への輸出も増えていった。製糸業は生糸をつくる産業で、おもにアメリカ向けの輸出産業として発展した。
- 2 イは 1895 年、アは 1901 年、ウは 1902 年のできごとである。
- 3 治安維持法は、社会運動・思想を取りしめり処罰する治安法で、国体変革と私有財産制度を否認する結社の取りしめりを目的に、1925 年に公布された。
- 4 世界恐慌に対しアメリカでは、ルーズベルト大統領のもと、1933 年からニューディール〔新規まき直し〕という政策をとった。この政策ではおもに、景気回復策として輸出、軍需産業を拡大する、失業者対策として公共事業で仕事を増やす、農業対策として政府が農産物を買上げる、労働者対策として労働条件を改善することを実施した。
- 5 巨大な財閥による独占支配が日本の軍国主義を経済的に支えたとされ、1945 年 11 月、連合軍最高司令官総司令部〔GHQ〕は財閥の解体指令を出し、三井、三菱、住友、安田などの財閥の資産を凍結し、解体を命じた。農村では、地主と小作という封建的な関係を打破する目的で、農地改革が行われた。政府は地主が持つ小作地を強制的に買い上げて、小作人に安く売り渡した。この結果、多くの自作農が生まれた。
- 6 1951 年 9 月、サンフランシスコで日本とアメリカなど 48 か国との間で、サンフランシスコ平和条約が締結された。日本と連合軍との戦争状態の終結を宣言するとともに、日本に対する国民の主権を承認して占領軍の撤退を規定した。翌 1952 年 4 月 28 日に発効し、日本は独立を回復した。中国は招かれず、インドなどは不参加、ソ連はチェコ、ポーランドとともに条約に反対し、調印しなかった。